

2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月4日

上場会社名 株式会社エイチームホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 森下 真由子 TEL 052-747-5573
 定時株主総会開催予定日 2026年10月28日 配当支払開始予定日 2026年10月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（2026年9月4日 機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期の連結業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	22,997	△3.8	1,100	△36.0	1,095	29.6	584	△63.2	359	△65.3
2025年7月期	23,917	△0.0	1,719	132.2	845	50.3	1,585	160.3	1,036	8.7

（注）包括利益 2026年7月期 347百万円（△47.3%） 2025年7月期 660百万円（△20.3%）

	EBITDA※		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	1,506	18.3	19.36	17.45	4.1	3.9	4.8
2025年7月期	1,273	79.0	55.75	50.05	10.8	10.0	3.5

※調整後EBITDA=EBITDA+M&A関連費用(①)+販売促進引当金繰入額(②)+販売促進費(②)-付与ポイントの暗号資産相当額(②)

①M&A関連費用には下記を含んでおります。

- M&A執行手数料：仲介手数料（FA費用含む）、各種DD費用等
- M&Aに係る資金調達費用（融資関連手数料、公募増資費用等）

②株式会社Paddleの事業から生じる費用

※EBITDA=営業利益+減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）+のれん償却額

（参考）持分法投資損益 2026年7月期 ー百万円 2025年7月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	14,841	8,922	58.5	466.85
2025年7月期	15,209	9,169	59.3	485.88

（参考）自己資本 2026年7月期 8,676百万円 2025年7月期 9,021百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	△467	△1,113	254	5,038
2025年7月期	1,624	382	△3,710	6,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00	410	39.5	4.2
2026年7月期	—	14.00	—	14.00	28.00	522	144.6	5.9
2027年7月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00		173.5	

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
	24,000	4.4	1,200	9.1	600	△45.2	600	2.7	300	△16.6

	EBITDA		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	円 銭
	1,100	△27.0	16.14

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社シグニティ、除外 1社（社名）株式会社エイチームフィナジー

（注）詳細は、決算短信（添付資料）24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご参照ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	18,811,135株	2025年7月期	18,811,135株
2026年7月期	225,019株	2025年7月期	244,017株
2026年7月期	18,584,503株	2025年7月期	18,588,918株

（注）1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の連結業績見通し）」をご覧ください。